

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【令和5年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

株式会社アイネット証券

## 目 次

- I. 当社の概況及び組織に関する事項
  - 1. 商号 (P. 2)
  - 2. 登録年月日 (P. 2)
  - 3. 沿革及び経営の組織 (P. 2～3)
  - 4. 株主の状況 (P. 3)
  - 5. 役員の氏名 (P. 3)
  - 6. 政令で定める使用人の氏名 (P. 4)
  - 7. 業務の種別 (P. 4)
  - 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 (P. 4)
  - 9. 他に行っている事業の種類 (P. 4)
  - 10. 苦情処理及び紛争解決の体制 (P. 4～5)
  - 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 (P. 5)
  - 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 (P. 5)
  - 13. 加入する投資者保護基金の名称 (P. 5)
  
- II. 業務の状況に関する事項
  - 1. 当期の業務の概要 (P. 6)
  - 2. 業務の状況を示す指標 (P. 7～8)
  
- III. 財産の状況に関する事項
  - 1. 経理の状況 (P. 9～15)
  - 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (P. 15)
  - 3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益 (P. 15)
  - 4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益 (P. 15)
  - 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無 (P. 15)
  
- IV. 管理の状況
  - 1. 内部管理の状況の概要 (P. 16)
  - 2. 分別管理等の状況 (P. 16～17)
  
- V. 連結子会社等の状況に関する事項 (P. 17)

**I. 当社の概況及び組織に関する事項**
**1. 商号**

株式会社アイネット証券

**2. 登録年月日（登録番号）**

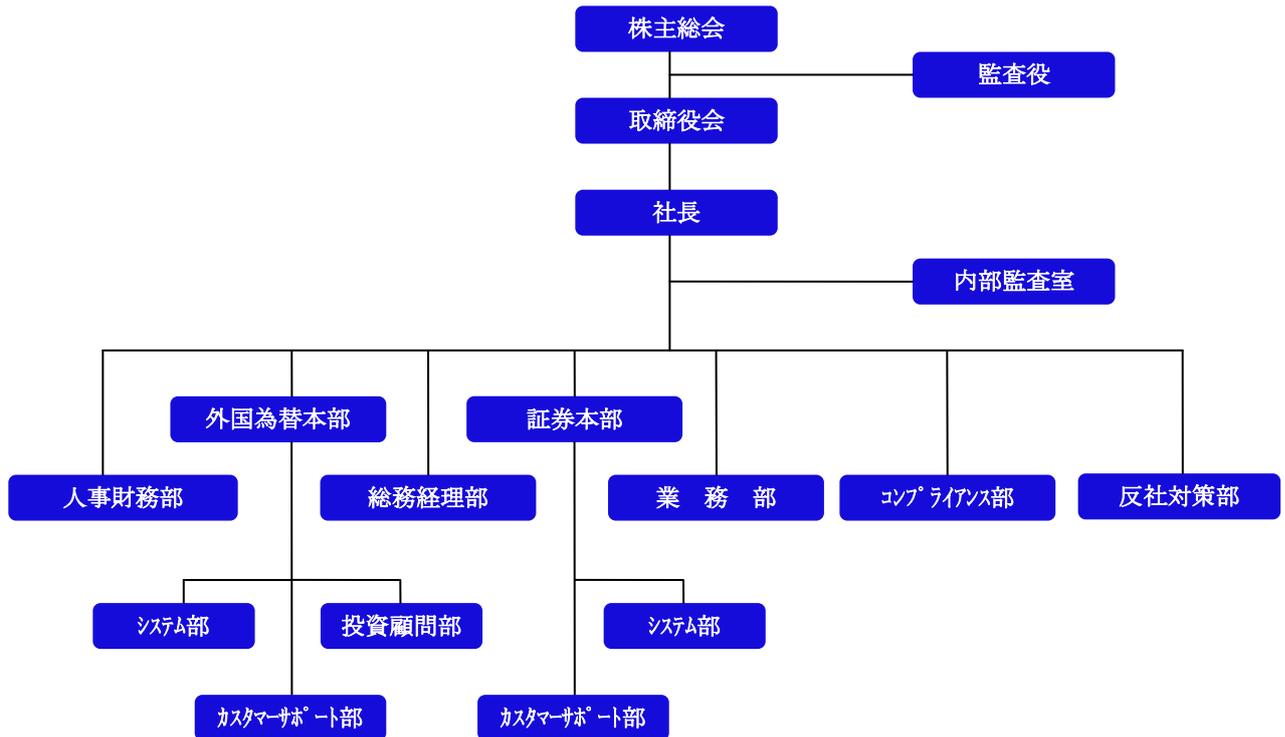
平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第11号）

**3. 沿革及び経営の組織**
**(1) 会社の沿革**

年 月	沿 革
平成15年11月	IPO証券株式会社を設立
平成16年 4月	日本証券業協会及び日本投資者保護基金へ加入
平成17年 6月	福岡証券取引所の特定正会員権を取得（加入日：平成17年4月4日）
平成17年10月	名古屋証券取引所の総合取引参加者資格を取得（加入日：平成17年11月1日） 投資顧問業者登録（関東財務局長（証）第1446号）
平成18年 4月	大阪証券取引所の現物取引資格を取得（加入日：平成18年5月1日、脱退日：平成25年7月16日）
平成18年 5月	札幌証券取引所の特定正会員資格を取得（加入日：平成18年5月26日）
平成19年 9月	金融商品取引法第29条による登録（関東財務局長（金商）第11号）
平成19年12月	資本金を752,825,000円に増資
平成20年11月	株式会社ISホールディングスが当社の株式の全部を取得し、当社は同社の完全子会社となる
平成21年 2月	IPO証券株式会社から株式会社アイネット証券に商号変更 本店所在地を東京都千代田区に移転
平成21年 9月	一般社団法人 金融先物取引業協会に加入（会員番号1158）
平成21年12月	資本金を900,000,000円に増資
平成22年 3月	資本金を1,000,000,000円に増資
平成22年 8月	資本金を1,100,000,000円に増資
平成22年 9月	一般社団法人 日本投資顧問業協会に加入
平成23年 3月	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約締結
平成25年 3月	福岡証券取引所を脱退(脱退日：平成25年3月25日)
平成25年 7月	東京証券取引所の現物取引資格を取得（加入日：平成25年7月16日）
平成26年 6月	札幌証券取引所を脱退(脱退日：平成26年6月2日)

平成29年 8月	東京証券取引所を脱退（脱退日：平成 29 年 8 月 14 日）
平成29年 8月	名古屋証券取引所を脱退（脱退日：平成 29 年 8 月 14 日）
平成30年 3月	資本金を 300,000,000 円に減資

(2) 経営の組織



4. 株主の状況

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 I S ホールディングス	51,500 株	100%
計 1 名		100%

5. 役員の氏名

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	星野 智英	有	常勤
取締役	鈴木 宏明	無	常勤
取締役	長友 伸一	無	常勤
監査役	寺田 義秋	—	非常勤
監査役	鈴木 明美	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
鈴木 宏明	内部管理担当役員

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
鈴木 宏明	投資顧問部 部長

7. 業務の種別

- ① 法第 28 条第 1 項 2 号に掲げる行為に係る業務
- ② 有価証券等管理業務
- ③ 第二種金融商品取引業
- ④ 投資助言・代理業

8. 本店その他の営業所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都千代田区丸の内一丁目 1 1 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- (1) 第 1 種金融商品取引業務に関して講じる措置。  
 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）（以下、「FINMAC」という。）を利用する。
- (2) 第 2 種金融商品取引業務に関して講じる措置。  
 FINMAC を利用する。
- (3) 投資助言・代理業務に関して講じる措置。  
 一般社団法人日本投資顧問業協会を利用する。  
 （日本投資顧問業協会は、苦情等の業務を FINMAC に委託しています。）

【特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター】

所在地：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-1

電話番号：0120-64-5005（フリーダイヤル）

（月曜日～金曜日 9:00～17:00 祝日を除く）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称  
一般社団法人 金融先物取引業協会  
一般社団法人 日本投資顧問業協会  
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
  
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号  
なし
  
13. 加入する投資者保護基金の名称  
なし

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止によって抑えられていた経済活動の再開が進みましたが、ロシアのウクライナ侵攻による混乱が続く中、原材料が高騰し、世界的なインフレの加速により、多くの国で金融引締めへの政策転換が実施されました。そのような情勢の中、今後の世界経済はリセッションへの懸念が高まっています。

国内の株式市場においては、2022年4月の日経平均株価の始値が27,600円台でスタートした後、25,500円台から29,200円台で推移し、31年ぶりの高値をつけた前期に比べると小さなボラティリティとなりました。最終的には28,000円台で期末を終えました。

外国為替市場では、4月の米ドル円の始値が121円半ばでスタートし、10月には32年ぶりの円安水準となる151円後半となり、非常に大きなボラティリティでした。最終的には132円後半で期末を終えました。

そのような中、当社の外国為替証拠金取引事業におきましては、WebセミナーやWeb動画、SNSの拡充によりシステムトレード「ループイフダン」の周知拡大を図りました。また8月には総口座数が10万口座に達しました。

こうした状況の中、外国為替証拠金取引事業におきましては当期末の顧客口座数は102,508口座（前期比4.2%増）、預り証拠金は32,968百万円（同12.5%増）、営業収益は893百万円（同0.0%増）、経常利益は216百万円（同37.9%減）、当期純利益は153百万円（同36.4%減）となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
資本金	300	300	300
発行済株式総数	51,500株	51,500株	51,500株
営業収益	805	893	893
(受入手数料)	41	53	97
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	41	53	97
(トレーディング損益)	764	839	796
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	764	839	796
((外国為替取引損益))	764	839	796
純営業収益	805	893	893
経常損益	285	349	216
当期純損益	196	240	153

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

- ① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当事項はありません。

- ①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当事項はありません。

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	463.0	230.1	263.8
固定化されていない自己資本 (A)	3,783	3,977	3,813
リスク相当額 (B)	817	1,728	1,445
市場リスク相当額	5	47	23
取引先リスク相当額	673	1,535	1,255
基礎的リスク相当額	138	144	166
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
使用人	8	8	9
(うち外務員)			
金融先物取引外務員資格者	4	4	4

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (令和4年3月31日)		当事業年度 (令和5年3月31日)			
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,796,151		1,138,534			
2. 預託金	25,676,000		28,154,000			
(外国為替取引顧客分別金信託)	(25,676,000)		(28,154,000)			
3. 短期差入保証金	338,822		322,737			
(その他の差入保証金)	(338,822)		(322,737)			
4. 前払費用	291		289			
5. 未収入金	3,460,791		3,156,911			
6. 未収収益	426		774			
7. 短期貸付金	-		200,000			
8. その他	3,555,366		5,070,003			
(預け金)	(889)		(889)			
(貯蔵品)	(158)		(152)			
(委託者差金勘定)	(3,554,318)		(5,068,962)			
流動資産合計		34,827,850	99.86		38,043,252	99.86
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	4,549		3,858			
(2) 器具・備品	237		133			
有形固定資産合計		4,787	0.01		3,992	0.01
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権	144		144			
無形固定資産合計		144	0.0		144	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	0		0			
(2) 出資金	-		-			
(3) 長期差入保証金	2,000		2,000			
(4) 長期前払費用	-		-			
(5) 繰延税金資産	7,961		12,071			
(6) 敷金	33,168		33,168			
(7) その他	3,256		3,256			
(8) 貸倒引当金	△3,256		△3,256			
投資その他の資産合計		43,129	0.12		47,239	0.12
固定資産合計		48,060	0.14		51,375	0.13
資産合計		34,875,911	100.0		38,094,628	100.0

(1) 貸借対照表

区 分	当事業年度 (令和4年3月31日)		当事業年度 (令和5年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 預り金	1,306		25,117	
(その他の預り金)	(1,306)		(25,117)	
2. 受入保証金	29,308,241		32,968,788	
(その他の受入保証金)	(29,308,241)		(32,968,788)	
3. 未払金	1,349,635		961,862	
4. 未払費用	6,207		6,031	
5. 未払法人税等	39,902		33,771	
6. 賞与引当金	4,654		5,158	
7. 一年内返済予定長期借入金	—		2,000,000	
流動負債合計	30,709,948	88.0	36,000,730	94.5
II 固定負債				
1. 退職給付引当金	10,790		12,154	
2. 資産除去債務	11,801		11,917	
3. 繰延税金負債	—		—	
4. 長期借入金	2,000,000		—	
固定負債合計	2,022,592	5.8	24,072	0.0
III 特別法上の準備金				
1. 金融商品取引責任準備金	—		—	
特別法上の準備金合計	—		—	
負債合計	32,732,540	93.8	36,024,802	94.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	300,000		300,000	
2. 資本剰余金	1,253,644		1,253,644	
(資本準備金)	(1,253,644)		(1,253,644)	
3. 利益剰余金	589,726		516,181	
(利益準備金)	(24,535)		(47,195)	
(その他利益剰余金)	(565,190)		(468,985)	
繰越利益剰余金	565,190		468,985	
株主資本合計	2,143,371	6.2	2,069,826	5.4
純資産合計	2,143,371	6.2	2,069,826	5.4
負債・純資産合計	34,875,911	100.0	38,094,628	100.0

(2) 損益計算書

区 分	当事業年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)		当事業年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益		893,479	100.0	893,616	100.0
1. 受入手数料 (委託手数料) (募集・売出しの取扱手数料) (その他の受入手数料)	53,991 (53,991)			97,572 (97,572)	
2. トレーディング損益 (その他のトレーディング損益)	839,487 (839,487)			796,044 (796,044)	
II 営業費用		—		—	
純営業収益		893,479	100.0	893,616	100.0
III 販売費及び一般管理費		623,813	69.8	668,642	74.8
1. 取引関係費	244,660			245,457	
2. 人件費	69,854			71,259	
3. 不動産関係費	31,885			23,573	
4. 事務費	72,270			150,769	
5. 減価償却費	867			795	
6. 租税公課	14,764			12,185	
7. その他	189,509			164,603	
営業利益		269,666	30.2	224,973	25.1
IV 営業外収益		98,253		8,397	
1. 受取利息	1,593			1,929	
2. 受取配当金	—			—	
3. 受取商標使用料	500			500	
4. その他	96,160			5,968	
V 営業外費用		18,810		16,417	
1. 支払利息	18,810			16,417	
経常利益		349,109	39.1	216,953	24.2
VI 特別利益		—	0.0	—	
1. 固定資産売却益	—			—	
2. 金融商品取引責任準備金戻入	—			—	
VII 特別損失		—		—	
1. 固定資産除却損	—			—	
税引前当期純利益		349,109	39.1	216,953	24.2
法人税、住民税及び事業税	108,440			68,008	
過年度法人税等	—			—	
法人税等調整額	106	108,547		△4,110	63,898
当期純利益		240,561	26.9	153,055	17.1

(注) 百分比は「I 営業収益」に対する比率を示します。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
令和3年4月1日 残高	300,000	—	1,253,644	1,253,644	13,205	449,259	462,464	2,016,109	2,016,109
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	11,330	△124,630	△113,300	△113,300	△113,300
当期純利益	—	—	—	—	—	240,561	240,561	240,561	240,561
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	11,330	115,931	127,261	127,261	127,261
令和4年3月31日 残高	300,000	—	1,253,644	1,253,644	24,535	565,190	589,726	2,143,371	2,143,371

当事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
令和4年4月1日 残高	300,000		1,253,644	1,253,644	24,535	565,190	589,726	2,143,371	2,143,371
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	22,660	△249,260	△226,600	△226,600	△226,600
当期純利益	—	—	—	—	—	153,055	153,055	153,055	153,055
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	22,660	△96,204	△73,544	△73,544	△73,544
令和5年3月31日 残高	300,000	—	1,253,644	1,253,644	47,195	468,985	516,181	2,069,826	2,069,826

**注記事項**

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

令和 4 年 3 月期	令和 5 年 3 月期
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法 ① その他の有価証券 市場価格のない株式等 (移動平均法による原価法) (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。	1. 資産の評価基準及び評価方法  同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。	2. 固定資産の減価償却の方法  同左
3. 引当金及び準備金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	3. 引当金及び準備金の計上基準  同左
(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務 (自己都合要支給額) に基づき計上しております。	(3) 退職給付引当金  同左
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。	4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  同左

(貸借対照表に関する注記)

令和4年3月期	令和5年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,074 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,870 千円
	2. 担保に供している資産 預託金 936,841 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 20,017 千円 長期金銭債務 2,000,000 千円	3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 200,347 千円 短期金銭債務 2,018,118 千円

(損益計算書に関する注記)

令和4年3月期	令和5年3月期
1. 関係会社との取引高 営業取引による取引高 経営指導料 178,800 千円 営業取引以外の取引による取引高 受取利息 — 支払利息 18,810 千円	1. 関係会社との取引高 営業取引による取引高 経営指導料 157,032 千円 営業取引以外の取引による取引高 受取利息 347 千円 支払利息 16,417 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

令和4年3月期

1. 期末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	51,500 株	—	—	51,500 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月30日 定時株主総会	普通株式	113,300,000	2,200	令和3年3月31日	令和3年6月30日
計		113,300,000			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力日が翌事業年度となるもの

令和4年6月30日開催予定の定時株主総会において、次の通り付議いたします。

配当金の総額	113,300,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,200 円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月30日

**令和5年3月期**

## 1. 期末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	51,500株	—	—	51,500株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月30日 定時株主総会	普通株式	113,300,000	2,200	令和4年3月31日	令和4年6月30日
令和5年3月28日 臨時株主総会	普通株式	113,300,000	2,200	—	令和5年3月28日
計		226,600,000			

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力日が翌事業年度となるもの

該当する事項はありません。

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(令和5年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社 I Sホールディングス	2,000

## 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

令和5年3月期の計算書類及び附属明細書は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アスカ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

当社では、金融商品取引法をはじめとする法令及び諸規則のもと、社内の業務全般にわたる社内規程・諸規則等を整備し、これら法令・諸規則及び規程のもと各役職員が各々の職責において、権限と責任をもって業務を遂行しております。

各々が参加する定例会議及び取締役会において、適正に業務活動が遂行されるよう、業務上あるいは営業活動上に内在するリスクの検証及び牽制、法令遵守状況の確認をしております。

監査部門として、内部監査室を代表取締役直属に配し、各部門における法令諸規則等の遵守状況或いは業務の適切性等について、年間計画に基づいた監査、点検をおこない、その結果を代表取締役へ報告することで内部牽制機能の強化に努めております。

##### ※苦情処理及び紛争解決の体制

当社では、お客様からの問い合わせや相談、及び苦情に関しましては、カスタマーサポート部を窓口として、誠意をもって迅速にご対応させていただきます。

さらに、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に関しては、指定 ADR 機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC) と手続実施基本契約を締結し、FINMAC による苦情処理及び紛争解決をおこないます。

投資助言・代理業に関しては、一般社団法人日本投資顧問業協会の規定により行う苦情処理及び紛争解決をおこないます。なお、同協会は苦情の解決処理に関し、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC) に業務委託しています。

##### 2. 分別管理等の状況

###### (1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

###### ① 顧客分別金信託の状況

該当事項はありません。

###### ② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

###### イ 保護預り等有価証券

該当事項はありません。

###### ロ 受入保証金代用有価証券

該当事項はありません。

###### ハ 管理の状況

該当事項はありません。

###### ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

###### ④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

###### (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

###### ① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

- ② 有価証券等の区分管理の状況  
該当事項はありません。

- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

- ① 同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	18,154百万円	15,676百万円	日証金信託銀行株式会社
	金銭信託	10,000百万円	10,000百万円	みずほ信託銀行株式会社
有 価 証 券 等	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

- ② 同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。

- (3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理状況  
該当事項はありません。

- V. 連結子会社等の状況に関する事項  
該当事項はありません。

以 上